

平成29年度

統一的な基準による財務書類

平成31(2019)年3月

栃木県大田原市

目 次

1	はじめに	1
2	地方公会計による財務書類の概要	1
3	平成29年度一般会計等財務書類（要約）	
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
4	財務書類の分析指標	7

1 はじめに

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった課題がありました。

そこで、国において「新地方公会計制度改革」として、より財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に分かりやすく説明するため、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）を導入する検討が進められていました。

総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されています。

大田原市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきましたが、平成28年度から固定資産台帳の整備を始め、平成29年度からは日々仕訳による伝票処理を行い、平成29年度決算について、統一的な基準による財務書類を作成しました。

2 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

【財務書類の種類】

貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

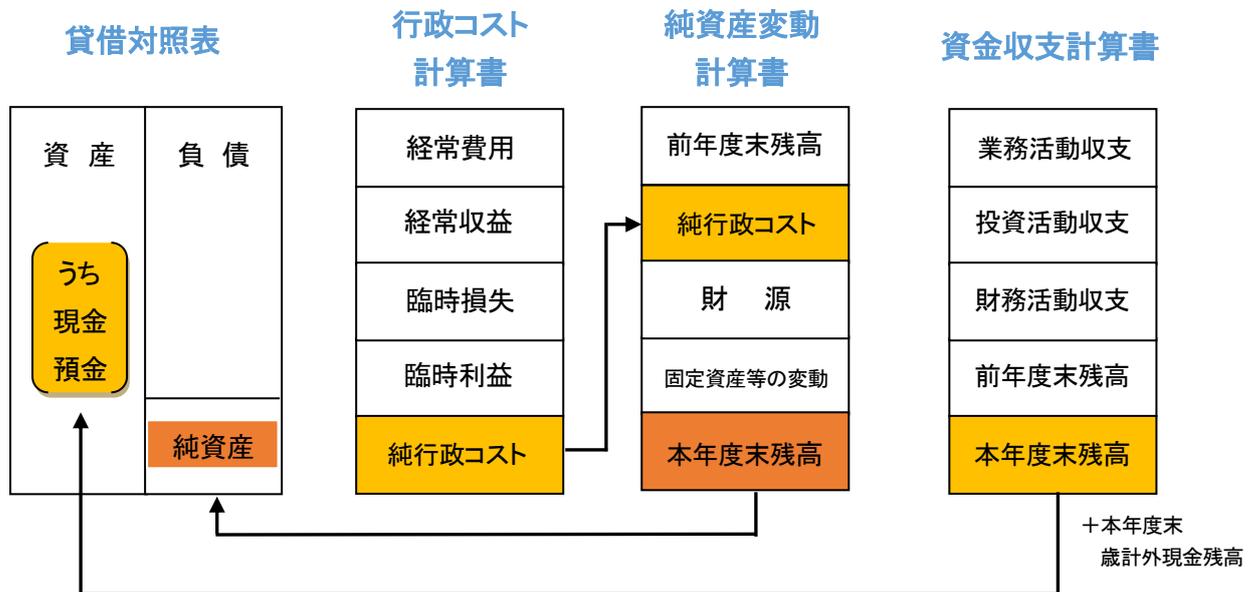
純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計期間中の現金の受払を3つの区分で表示したもの

【財務書類の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【財務書類の作成の対象】

大田原市では、一般会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの特別会計や水道事業（公営企業会計）など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

今年度は、統一的な基準による財務書類作成の初年度でもあり、また、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計につきましては、地方公営企業法の財務規定等の適用に向け作業中でもあることから、一般会計等（子育て支援券特別会計を含む。）の財務書類を公表いたします。

3 平成29年度 一般会計等財務書類（要約）

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の財政状態の内容を表す書類です。

資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）を表しています。

貸借対照表(BS)

資 産 ・土地、建物、工作物、物品等の有形固定資産 ・基金 ・現金、預金 等	資 産 1,447.1 億円 〔 固 定 1,414.5 億円 流 動 32.6 億円 〕	負 債 373.8 億円 〔 固 定 328.4 億円 流 動 45.4 億円 〕	負 債 ・地方債 ・退職手当引当金 等 将来世代の負担
	純資産 1,073.3 億円	純資産 ・過去に拠出された税金 や国県等からの補助金 これまでの世代の負担	

資産 = 負債 + 純資産

平成29年度末の資産1,447.1億円の内訳は、主に有形固定資産などの固定資産が1,414.5億円、現金預金・基金などの流動資産が32.6億円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計373.8億円の内訳のほとんどが地方債となっております。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計1,073.3億円となっています。

また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

本市では、固定資産は固定負債を上回っていますが、流動資産は流動負債を下回っており、現金預金、基金等が比較的少ないことが分かります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

	経常費用 278.9億円	経常費用 ・人件費、物件費 扶助費 等
	(－) 経常収益 9.7億円	経常収益 ・使用料及び手数料 等
臨時損失 ・災害復旧事業費 ・資産除売却損費 等	臨時損失 1.2億円	
臨時利益 ・資産売却益 等	(－) 臨時利益 0.5億円	
	純行政コスト 269.9億円	純行政コスト = 費用－収益

本市の行政活動のうち、日常的に生じる経常費用は合計278.9億円です。

経常費用の主な内容は、人件費が45.8億円、物件費が54.8億円、減価償却費が38.2億円、補助金等が61.0億円、社会保障給付費が46.3億円、他会計繰出金が26.1億円などです。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計9.7億円で、主に使用料及び手数料が4.1億円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成29年度の純行政コストは269.9億円となっております。

コストは、「比較」が重要であり、経年比較や類似団体比較により、効率性や弾力性を判断することが重要です。

減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうかのも一つの目安となりますが、平成29年度の減価償却費38.2億円に対して投資活動経費である公共施設等整備費支出は5.1億円（P12参照）となっており、減価償却費を上回っています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や使途の内容を表す書類です。

毎年の経常的な費用が、税金等の財源によってどのように賄われているか、また、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかも表します。

純資産変動計算書(NW)

財 源 財源の調達による変動 ・ 税金、国県補助金	前年度末残高 1,060.3億	純行政コスト = PL 行政コスト
	純行政コスト △269.9億円	
	財 源 276.9億円	
	固定資産等の変動 6.0億円	
	本年度末残高 1,073.3億	
固定資産等形成分 1,429.1 億円 余剰分(不足分) △355.7 億円		

純行政コスト269.9億円に対し、財源として、税金等208.4億円、国県等補助金68.5億円が、固定資産等の変動として、6.0億円が計上されています。

その結果、平成29年度末残高は、1,073.3億円となっております。

また、平成29年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が1,429.1億円、「余剰分(不足分)」が△355.7億円となっております。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表す書類です。

資金収支計算書(CF)

<p>投資活動収支 投資に関する収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等整備、基金積立等支出 ・ 施設整備に係る補助金、基金取崩等の収入等 	<p>業務活動収支 31.9億円</p>	<p>業務活動収支 行政サービスに関する収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費、物件費、支払利息等の支出 ・ 税金、使用料及び手数料等の収入 等
	<p>投資活動収支 △32.4億円</p>	
	<p>財務活動収支 2.3億円</p>	
<p>財務活動収支 資金調達に関する収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債償還支出 ・ 地方債発行収入 等 	<p>前年度末残高 10.8億円</p>	
	<p>本年度末残高 12.6億円</p>	<p>本年度末残高 + 歳計外現金 = BS現金預金</p>

平成29年度の業務活動収支は31.9億円です。業務支出は240.4億円、主な内容は補助金等支出が61.0億円、物件費等支出が58.0億円、社会保障給付支出が46.3億円、人件費支出が45.8億円です。また、業務収入は272.1億円で主に税收等収入が208.5億円となっております。

投資活動収支は△32.4億円となっており、投資活動支出は60.0億円であり、主な内容は公共施設等整備費支出が52.1億円です。投資活動収入は27.5億円であり、主な内容は国県等補助金収入11.5億円です。

財務活動収支は2.3億円で、主な内容は財務活動支出では地方債償還支出36.3億円、財務活動収入では地方債発行収入が38.1億円です。

この結果、平成29年度末残高は12.6億円となっております。これに歳計外現金の残高4.5億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金高と一致し、17.1億円となります。

一般的には業務活動収支の範囲内で投資を行い、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想とされており、本市の基礎的財政収支はプラス1.5億円となっております。

資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

4 財務書類の分析指標

分析指標

指 標	算 式	数 値	説 明
純資産比率	純資産合計÷資産合計 ×100	74.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合 ・保有する資産のうちこれまでの世代がどの程度負担しているかを示しています
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－ 土地等の非償却資産＋ 減価償却累計額) ×100	38.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産に占める減価償却累計額の割合 ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示しています
債務償還可能年数	(将来負担額－充 当可能基金残高)÷(業 務収入等－業務支 出)	13.3年	<ul style="list-style-type: none"> ・実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標 ・償還可能財源を全ての債務の償還に充てた場合に何年償還できるかを示しています ・この値が低いほど、債務償還能力が高いといえます
基礎的財政収支 (プライマリーバ ランス)	業務活動収支(支払利息 支出を除く)＋ 投資活動収支	154,997 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより歳出と歳入のバランスを示す指標

市民一人当たりの指標

指 標	算 式	金 額	説 明
市民一人当たりの 資産	資産合計÷人口	202.2万円	市民一人当たりの 資産を示します
市民一人当たりの 負債	負債合計÷人口	52.2万円	市民一人当たりの 負債を示します
市民一人当たりの 経常行政コスト (資産形成につながら ない行政サービス等)	純経常行政コスト 合計÷人口	37.6万円	市民一人当たりの 経常行政コストを 示します

※人口は71,562人（平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口）で
計算しています。